様式第７号（第１２条関係）

令和　年　　月　　日

福岡県知事　　殿

（事業主体） 所在地

団体等の名称

代表者役職

（フリガナ）

代表者名 印

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（記名押印に代えて、署名することができる。）

令和　年度福岡県森林づくり活動公募事業補助金に係る消費税仕入控除税額等報告書

令和　年　　月　　日付　　第　　　号で補助金交付の決定（変更交付決定）のあった令和　年度福岡県森林づくり活動公募事業補助金について、福岡県県民参加の森林づくり推進事業補助金等交付要綱第１２条第３項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助金（交付金）の額の確定額 金　　　　　　円  
　（　　　年　月　日付　　　　第　　　　号による額の確定額）  
  
２　補助金（交付金）の額の確定時に減額した消費税仕入控除税額等 金　　　　　　円  
  
３　消費税及び地方消費税の申告により確定した消費税仕入控除税額等 金　　　　　　円  
  
４　補助金（交付金）返還相当額（３－２） 金　　　　　　円

（注）　記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、事業主体が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

・消費税確定申告書の写し（税務署の収受印等のあるもの）

・付表２「課税売上割合・控除対象仕入税額等の計算表」の写し

・３の金額の積算の内訳（人件費に通勤手当を含む場合は、その内訳を確認できる資料も併せて提出すること）

・事業主体が消費税法第６０条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料）

５　当該補助金（交付金）に係る消費税仕入控除税額等が明らかにならない場合、その状況を記載

　〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕

（注）消費税及び地方消費税の確定申告が完了していない場合にあっては、申告予定時期も記載すること

６　当該補助金（交付金）に係る消費税仕入控除税額等がない場合、その理由を記載

　〔　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　〕

（注）　記載内容の確認のため、以下の資料を添付すること。

なお、事業主体が法人格を有しない組合等の場合は、すべての構成員分を添付すること。

・免税事業者の場合は、事業実施年度の前々年度に係る法人税（個人事業者の場合は所得税）確定申告の写し（税務署の収受印等のあるもの）及び損益計算書等、売上高を確認できる資料

・簡易課税制度の適用を受ける事業者の場合は、事業実施年度における消費税確定申告書（簡易課税用）の写し（税務署の収受印等のあるもの）

・消費税法第６０条第４項に定める法人等である場合は、同項に規定する特定収入の割合を確認できる資料